



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	185,351	23.5	4,112	1.2	2,931	△27.0	△43,976	-
26年3月期第3四半期	150,031	47.9	4,062	88.1	4,017	95.0	2,590	101.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △45,216百万円 (-%) 26年3月期第3四半期 5,399百万円 (391.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3,566.11	-
26年3月期第3四半期	229.74	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	74,881	△23,424	△31.3
26年3月期	102,152	22,571	22.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 △23,464百万円 26年3月期 22,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	20.00	-	38.00	58.00
27年3月期	-	25.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	0.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、未定としていた期末配当金については、無配とさせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想については、未定とさせていただきます。なお、業績予想数値が固まった場合については、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社  
除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,340,000株	26年3月期	12,340,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,316株	26年3月期	8,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,331,688株	26年3月期3Q	11,274,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方、当社の主力市場である中国においては、不動産開発投資や製造業の設備投資につき減速傾向に歯止めがかからず、景気の先行き懸念がより強まっております。ASEANについては、輸出や個人消費に改善もみられますが、総じて景気に減速感がみられました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、日本については堅調に推移したものの、中国においては経済の減速傾向が続く中、主要得意先の所属する特定の業界（金属資源等）が金融引き締めの影響を受け、顧客の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、主要得意先に対する貸倒引当金につき大幅な積み増しを行わざるを得ない状況となりました。結果、中国子会社において当第3四半期連結累計期間で462億5百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上することとなりました。「情報」セグメントでは、国内のソフトウェア投資が緩やかに増加していることを受けて、利益率の高い受託開発案件を受注・検収に繋げた結果、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,853億51百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は41億12百万円（同1.2%増）、経常利益は29億31百万円（同27.0%減）、四半期純損失は439億76百万円（前年同四半期は四半期純利益25億90百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

#### ①商社

当第3四半期連結累計期間の商社セグメント全体の売上高は1,786億61百万円（同23.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41億80百万円（同3.7%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

##### <日本>

当第3四半期連結累計期間の売上高は380億59百万円（同1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10億78百万円（同9.8%減）となりました。

スマートフォンや白物家電の関連部品の売上が堅調に推移し、売上高は微増となりました。一方、新基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守料が増加し、セグメント利益は減益となりました。

##### <中国>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,434億98百万円（同28.8%増）、セグメント利益（営業利益）は30億16百万円（同5.0%減）となりました。

取引先の信用リスク増加等を受けて、第2四半期において売上債権に対して計上した貸倒引当金繰入額8億57百万円につき、当第3四半期で大幅に積み増しせざるを得ない状況となりました。具体的には、大口得意先の債務者区分および引当率を見直したほか、担保等の価値や取引信用保険の付保状況についても精査し、引当金の追加計上を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間で貸倒引当金繰入額462億5百万円を特別損失に計上することとなりました。なお、セグメント利益（営業利益）は、30億16百万円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額462億5百万円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

##### <ASEAN他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は218億99百万円（同82.5%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期はセグメント損失36百万円）となりました。

シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益となりました。

## ②情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は42億32百万円(同28.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7億30百万円(同64.8%増)となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、流通業界向けのシステムを中心として受託開発案件の引き合いが活発にあり、大幅な増収増益となりました。

## ③その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は30億52百万円(同9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は90百万円(同99.9%増)となりました。

太陽光関連およびグループ内施設工事の増加が業績に寄与し、増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ272億70百万円減少し、748億81百万円となりました。流動資産は、回収遅延債権の流動資産から固定資産への振替えなどにより381億93百万円減少しました。固定資産は、貸倒引当金控除後の破産更生債権等の残高が増加したことなどにより109億22百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ187億25百万円増加し、983億6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより134億48百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより52億76百万円増加しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ459億95百万円減少し、結果として234億24百万円の大幅な債務超過となりました。これは、主として中国子会社において貸倒引当金を大幅に積み増したことを受け、利益剰余金が447億53百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日開催の取締役会において、平成26年10月20日に公表しました通期連結業績予想及び配当予想を、修正する旨の決議をいたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、第1四半期連結会計期間より原則的処理に変更いたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(中国子会社における貸倒引当金の見積り方法の変更及び特別損失(貸倒引当金繰入額)の計上について)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。

第2四半期連結会計期間に入り、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、中国子会社における主要得意先の所属する特定の業界(金属資源等)が金融引き締めの影響を受け、得意先の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、当第3四半期連結累計期間において46,205,328千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

今回の多額の貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小する方針です。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金462億5百万円を特別損失に繰入れ、439億76百万円の四半期純損失を計上した結果、234億24百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、中国子会社における大口得意先からの売掛金の入金遅延が今後も継続した場合に、当該借入金の返済に支障をきたすおそれがあります。さらに、財政状態の悪化を受けて、連結子会社の一部の取引金融機関との借入契約に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、まずは商社・中国セグメントにおける事業（以下、中国事業という）の見直しが急務と考えております。当第3四半期連結累計期間における大幅な貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小いたします。これに代わり、今後の中国事業は主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えてまいります。結果として2015年度の商社・中国セグメントは、大幅な減収となる見通しですが、日系企業を中心とした顧客層への変化に伴い売上債権の回収遅延や貸倒れの発生が大幅に減少することが見込まれます。また、中国事業で生じた多額の遅延債権については、事業の縮小後も回収の努力を続けてまいります。さらに、事業の大幅な縮小に伴い、子会社や支店の統廃合、人員削減といったリストラクチャリングによって、固定費の大幅な削減も併せて実施してまいります。上記施策を実施することにより、2016年度には中国事業の損益及び営業キャッシュ・フローの大幅改善を目指しております。

グループ全体の資金繰りについては、メインバンクを中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当社といたしましては、上記のような施策を取ることで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に向けて経営努力を続けてまいります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,115,216	13,916,410
受取手形及び売掛金	65,735,949	29,667,209
たな卸資産	5,964,025	7,150,481
繰延税金資産	275,489	139,532
その他	5,291,541	3,150,009
貸倒引当金	△174,425	△8,999
流動資産合計	92,207,796	54,014,645
固定資産		
有形固定資産	3,764,474	3,961,517
無形固定資産		
のれん	54,414	33,435
その他	785,781	676,183
無形固定資産合計	840,195	709,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,013,840	5,942,555
破産更生債権等	2,745	58,804,377
繰延税金資産	44,480	42,186
その他	304,599	623,075
貸倒引当金	△25,880	△49,216,234
投資その他の資産合計	5,339,785	16,195,960
固定資産合計	9,944,455	20,867,097
資産合計	102,152,251	74,881,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,275,742	24,802,460
短期借入金	30,843,914	44,822,503
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	3,219,387
未払法人税等	1,031,396	641,780
賞与引当金	328,079	272,676
その他	2,091,481	2,186,801
流動負債合計	62,497,302	75,945,610
固定負債		
長期借入金	14,970,805	20,487,459
繰延税金負債	1,738,794	1,497,901
再評価に係る繰延税金負債	208,396	208,396
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	39,818
その他	12,765	9,952
固定負債合計	17,083,672	22,360,649
負債合計	79,580,975	98,306,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	△32,170,290
自己株式	△2,040	△2,081
株主資本合計	16,393,548	△28,359,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,596,148
繰延ヘッジ損益	△376	△660
土地再評価差額金	266,080	266,080
為替換算調整勘定	3,846,913	2,033,663
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	4,895,232
少数株主持分	38,097	39,758
純資産合計	22,571,276	△23,424,517
負債純資産合計	102,152,251	74,881,742



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,031,859	185,351,240
売上原価	141,061,389	175,060,823
売上総利益	8,970,470	10,290,416
販売費及び一般管理費	4,908,414	6,178,393
営業利益	4,062,056	4,112,023
営業外収益		
受取利息	151,281	125,489
受取配当金	89,484	103,810
持分法による投資利益	10,284	16,245
為替差益	271,523	—
補助金収入	165,119	50,611
その他	59,151	69,188
営業外収益合計	746,845	365,346
営業外費用		
支払利息	618,147	897,469
為替差損	—	236,850
株式交付費	18,043	—
その他	154,827	411,276
営業外費用合計	791,018	1,545,596
経常利益	4,017,883	2,931,772
特別利益		
固定資産売却益	882	5,272
投資有価証券売却益	73	93,242
関係会社株式売却益	33,251	—
特別利益合計	34,208	98,515
特別損失		
固定資産処分損	54,498	40,724
投資有価証券評価損	841	—
貸倒引当金繰入額	—	46,205,328
その他	70	252
特別損失合計	55,410	46,246,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,996,680	△43,216,018
法人税、住民税及び事業税	1,108,589	1,167,447
法人税等調整額	292,552	△410,958
法人税等合計	1,401,142	756,488
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,595,538	△43,972,507
少数株主利益	5,314	3,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,590,224	△43,976,118

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,595,538	△43,972,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951,848	569,135
繰延ヘッジ損益	6,240	△284
為替換算調整勘定	1,835,856	△1,819,524
持分法適用会社に対する持分相当額	9,702	6,275
その他の包括利益合計	2,803,648	△1,244,398
四半期包括利益	5,399,186	△45,216,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,338,253	△45,220,517
少数株主に係る四半期包括利益	60,932	3,611

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金462億5百万円を特別損失に繰入れ、439億76百万円の四半期純損失を計上した結果、234億24百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、中国子会社における大口得意先からの売掛金の入金遅延が今後も継続した場合に、当該借入金の返済に支障をきたすおそれがあります。さらに、財政状態の悪化を受けて、連結子会社の一部の取引金融機関との借入契約に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、まずは商社・中国セグメントにおける事業（以下、中国事業という）の見直しが急務と考えております。当第3四半期連結累計期間における大幅な貸倒引当金繰入額の計上は、主として中国現地企業へ金属資源等を販売したことによる売上債権から生じているため、このような取引は大幅に縮小いたします。これに代わり、今後の中国事業は主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えてまいります。結果として2015年度の商社・中国セグメントは、大幅な減収となる見通しですが、日系企業を中心とした顧客層への変化に伴い売上債権の回収遅延や貸倒れの発生が大幅に減少することが見込まれます。また、中国事業で生じた多額の遅延債権については、事業の縮小後も回収の努力を続けてまいります。さらに、事業の大幅な縮小に伴い、子会社や支店の統廃合、人員削減といったリストラクチャリングによって、固定費の大幅な削減も併せて実施してまいります。上記施策を実施することにより、2016年度には中国事業の損益及び営業キャッシュ・フローの大幅改善を目指しております。

グループ全体の資金繰りについては、メインバンクを中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当社といたしましては、上記のような施策を取ることで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に向けて経営努力を続けてまいります。

しかしながら、中国事業の見直しについては、容易に実現できる見通しは立っておらず、遅延債権の回収やリストラクチャリングの円滑な実施に際して現地の商慣習や法制度対応も含めて不確実な要素は否定できません。更に、主力金融機関との協議については途上にあり、先方からの支援につき合意に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	31,236,502	107,299,682	5,799,802	-	144,335,987	3,089,860	147,425,848	2,606,010	150,031,859	-	150,031,859
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,418,463	4,078,765	6,202,139	△16,678,005	21,363	213,160	234,523	189,981	424,505	△424,505	-
計	37,654,966	111,378,447	12,001,942	△16,678,005	144,357,350	3,303,021	147,660,372	2,795,992	150,456,364	△424,505	150,031,859
セグメント利益 又は損失(△)	1,196,077	3,176,077	△36,668	6,225	4,341,711	443,267	4,784,979	45,086	4,830,066	△768,010	4,062,056

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△768,010千円には、セグメント間取引消去29,962千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△797,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	30,968,819	141,019,781	6,634,210	-	178,622,812	4,167,942	182,790,755	2,560,485	185,351,240	-	185,351,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,090,856	2,478,857	15,265,173	△24,795,803	39,083	64,635	103,718	491,843	595,562	△595,562	-
計	38,059,676	143,498,638	21,899,384	△24,795,803	178,661,895	4,232,577	182,894,473	3,052,329	185,946,802	△595,562	185,351,240
セグメント利益	1,078,659	3,016,997	52,952	31,471	4,180,081	730,307	4,910,388	90,150	5,000,539	△888,516	4,112,023

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△888,516千円には、セグメント間取引消去等30,197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△918,713千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 商社・中国セグメントのセグメント利益は3,016,997千円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額46,205,328千円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(中国子会社における取引先からの損害賠償請求について)

2015年2月に、当社の中国子会社が取引先に対して原料納入遅延を起こしたことを受けて、同取引先より損害賠償請求を受けております。先方からの請求額は10,884千人民元であり、和解に向けて現在交渉を進めております。